

関西電力の電気料金再値上げ認可申請に関する質問事項

2月9日時点

1. 経営効率化

今回は電源構成変分認可制度に基づく申請ではありますが、値上げ幅が大きいことや経営状況の悪化を原因とした再値上げ申請であることを考慮すると、前回値上げ申請時の査定方針を踏まえた経営効率化計画に真摯に取り組む姿勢や、さらなる経営効率化に関するしつかりとした計画がないと消費者は納得できないため、丁寧な説明及び回答をお願いします。

【経営効率化全般】

・値上げされた電気料金は、査定方針を踏まえて関西電力から補正申請された内容で認可されたものであり（関西電力は補正に示した内容を実施していく）、査定方針で示された数値は、「経営全般での吸収」ととどめず、各項目数値を達成していくことも求められていると捉えるべきではないか。下記に示した第21回電気料金審査専門小委員会（以下、小委員会）での関西電力からの回答について、さらに考え方を説明していただきたい。

＜第21回電気料金審査専門小委員会での関西電力からの回答＞

✓「査定で示された部分は、『企業の実勢や創造性も含めて努力せよ』との指摘と受け止め、経営全般で吸収し、トータルでお客様にご迷惑をおかけしないこと」

✓「効率化について100%査定の通りに経営することは出来ない」

・前回値上げ申請時の査定方針で示された経営効率化要請を受けて、経営効率化計画をどのように見直し、努力したのか説明いただきたい。査定額を未達となった項目について、効率化による削減の必要性及び実行可能性について関西電力の見解を説明いただきたい。

・第19回家庭電気料金の値上げ認可申請に関する調査会（以下、調査会）資料1-4-p.15で示された料金の前提となる販売電力量を見直した場合の影響試算について、販売電力量はすでに計画と実績に乖離があり、試算上では電気料金の値上げ幅がさらに大きくなる見通しとなるが、安易に不足分を電気料金に転嫁するのではなく、電気料金収入も減るからこそ、経営効率をさらに強力で推し進めて収入不足をカバーする経営努力が求められているのではないか。こうした視点での経営効率努力についての考え方や姿勢について説明いただきたい。

【人件費】（第19回調査会提出資料1 - 2p.8）

・人件費は全体でも査定方針未達成であり、また、深刻な財務基盤の毀損が生じている状況で、査定方針で示された役員報酬水準（1,800万円）以上の実際の報酬額や電気料金に算入しない顧問料等を支出できる余裕はどこにあるのか説明いただきたい。

【役員報酬】（第19回調査会提出資料1 - 2p. 8）

・平成27年1月21日開催の電気料金審査専門小委員会において、平成27年1月より役員報酬を査定方針で示された1,800万円まで引き下げる旨の説明があったが、原価計算期間全体を通じて査定方針で示された効率化目標を達成するための追加的な引き下げの具体的な行程について関西電力の見解を説明いただきたい。

・前回の料金値上げ以降、関西電力グループ全体で経営効率化に取り組んできたにも関わらず、深刻な財務基盤の毀損が生じたことを背景としてなされた再値上げ申請であることに鑑みて（資料1 - 1p. 1）、兼務する関係会社から受け取る報酬も含めて、1人当りの年間役員報酬額を示していただきたい。

【退職給付金】（第19回調査会提出資料1 - 2p. 8）

・現在の退職給付水準を示すとともに、平成25年の料金値上げ申請時における査定方針で示された給付水準（24,980千円）に照らして、給付水準引下げの必要性について関西電力の見解を説明いただきたい。

【厚生費-健康保険料】（第19回調査会提出資料1 - 2p. 8）

・前回料金改定時の査定方針では、平成27年度までに健康保険料の事業主負担割合は53%にすると示されたが、実際負担割合を示しつつ、今後の削減方針について説明いただきたい。

【人員計画】

・直近事業年度の期末従業員数の推移を示すとともに、これまでに実施した効率化策について説明いただきたい。また、今後の人員計画について説明いただきたい。

【雑給-顧問料】（第19回調査会提出資料1 - 2p. 8）

・料金原価算入の有無に関わらず、平成25年度及び平成26年度において支出した顧問料の額を示していただきたい。また、顧問の業務内容、その業務が関西電力の経営に必要不可欠である理由、及び顧問への報酬額や専用社用車等の顧問関連費用の効率化の状況について説明いただきたい。

【修繕費】（第19回調査会提出資料1 - 2p. 16）

・緊急避難的に繰延べた修繕費等の平成25年度実績822億円が、残りの原価算定期間や次の原価算定期間に与える影響について説明いただきたい。また、「工事実施時期・内容の見直し」は「緊急避難的な繰延べの実施」とは異なり、恒久的な効率化という理解でよいか説明いただきたい。

・スマートメーターの単価低減による効率化は、原価算定期間全体でどの程度見込まれる

か、平成27年度の見通しも示しつつ説明いただきたい。

・前回値上げ時の査定方針で示された修繕費等の特別監査による査定について、関西電力の経営効率化への取組上のいかなる対応を行ってきたか説明していただきたい。

【資産売却等】（第19回調査会提出資料1-2 p. 22）

・現時点で関西電力及びその子会社が保有する不動産や株式について、売却方針を説明いただきたい。また、株式の売却実績で例示された「きんでん株」や「大阪府都市開発株」の他、例えば、別紙（1）の金融機関株式や取引関係の維持・発展等を目的として保有する株式についても売却する余地はないか説明いただきたい。

【諸経費-諸費（寄付金、団体費等）】（第19回調査会提出資料1-2 p. 19-20）

・寄付金及び団体費等は、合理的な理由があり、算定の額及び内容を公表することを前提に原価への算入が認められるが、平成25年度におけるそれぞれの実績及び内容について示していただきたい。また、平成25年度及び26年度の経営効率化の状況について説明いただきたい。

【諸経費-諸費（普及開発費）】（第19回調査会提出資料1-2 p. 19-20）

・普及開発関係費の細目を具体的に示しつつ、販売促進、節電及び省エネ推進等の目的についても説明いただきたい。

【諸経費-諸費（研究費）】（第19回調査会提出資料1-2 p. 19-20）

・研究費の細目と優先度を明確に示していただきたい。また、電力中央研究所の分担金に含まれる人件費等の効率化の状況について説明いただきたい。

2. 燃料費、購入電力料

【電源構成変動に伴う需給関係費用変動額の算定】（第19回調査会提出資料1-1 p. 16）

・今回の電源構成変分認可制度（以下、電変制度）下での電気料金値上げの申請は、「燃料消費数量の変更に伴う燃料費の変動が見込まれたことによる」が大前提であり、平成27年度の供給電力量の内訳での変更であるにも関わらず、3カ年平均と今回の計画値の差額で原価算定をしているのが理解しづらいため、電変制度での算定方法（当該期間内で収支相償できるよう、現行料金レートに反映）に基づき、わかりやすく説明いただきたい。

【購入・販売電力料】

・関西電力の関連会社である日本原電からの購入電力料に含まれる人件費及び経費の効率化の状況について説明いただきたい。

【燃料費-増分原価の算定】（第19回調査会提出資料 1-1 p. 27-28）、（第21回小委員会提出資料 6-1 p. 5-7）

・燃料費の増分原価の算定にあたって至近の燃料価格を反映させる考え方について、電変制度に基づく増分原価の算定における燃料費調整制度の適用と関連させて、需要家に、さらにわかりやすく説明いただきたい。

【燃料費 - LNG（従来型）の補修日数】（第19回調査会提出資料 1-4 p. 23）

・平成27年度に予定するLNG（従来型）の補修日数が、前回料金改定時における平成27年度実施予定の213日から255日に増加している理由について、火力発電全体におけるLNG火力発電の割合の低下と関連させて説明いただきたい。

3. 原子力発電所の不稼働の影響

【原子力発電所不稼働により発生しない費用に関する情報提供】（第21回小委員会提出資料 4 p. 30）

核燃料費、使用済燃料再処理等発電費、修繕費及び廃棄物処理費等の原子力発電費について、平成25年度から平成27年度における原価（前回は値上げ時の原価）と実績又は見込みを示しつつ、原子力発電所が不稼働による影響を説明していただきたい。

4. 原発の再稼働後の料金値下げ

【原発再稼働後の値下げに関する情報提供】

・大飯発電所3、4号機及び高浜発電所3、4号機が再稼働した場合における料金値下げ幅を定量的に示していただきたい。また営業運転開始と料金値下げのタイミングの関係を例えば「営業運転開始の翌月1日から値下げ」というような形で具体的に示していただきたい。

・平成27年度中に原発が再稼働しなかった場合の再々値上げ申請について関西電力の見解を説明いただきたい。

5. 消費者への十分な説明及び情報提供

【再値上申請に至った経緯の十分な説明】

・残りの原価算定期間が1年であること、また至近の原油価格の下落による燃料費の負担軽減等に伴い、一定期間に渡り財務基盤悪化の抑制が見込まれる状況を踏まえて再値上げが必要と判断した理由について説明いただきたい。

【需要と電気料金の関係の十分な説明】（第19回調査会提出資料 1-4 p. 15）

・節電と省電力技術の進歩により需要予測は減少し続けているが、今後の電気料金との関係を消費者に分かりやすく説明していただきたい。特に、燃料費の減少額が、料金収入の

減少額を上回ることはないのか説明いただきたい。

【お客様への説明会の開催実績】

- ・お客様への説明会のうち、既に実施済みの実績に関して情報提供いただきたい。

【新たな料金メニュー】

- ・スマートメーターの導入が進んでいる関西電力ならではの需要家のための新たな料金メニューがあれば、情報提供していただきたい。

【財務状況】

- ・取崩し可能な引当金や準備金の有無について、取崩しできないと考えているものも含めて、引当金や準備金の一覧をリストとして示し、説明していただきたい。

【HP上に掲載される経営効率化に関する情報提供】

経営効率化の実施状況の開示に関して、関西電力HPの「財務・業績情報」の「経営概況」における経営効率化資料は、料金水準の妥当性に関する判断のための有用な継続的開示情報と考えられるが、再値上げ申請における経営効率化資料との間で、一部の費目の経営効率化実績額に差異が生じている理由について説明いただきたい。

(HP掲載の経営概況：

<http://www.kepco.co.jp/corporate/ir/financial/overview/index.html>)

以上

⑧株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 179銘柄

貸借対照表計上額の合計額 104,484百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,802,607	10,579	安定的な資金調達に資するため。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,514,800	6,983	安定的な資金調達に資するため。
大阪瓦斯㈱	15,476,614	6,407	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱みずほフィナンシャルグループ	28,184,074	5,608	安定的な資金調達に資するため。
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	11,849,849	5,249	安定的な資金調達に資するため。
ダイキン工業㈱	1,000,000	3,690	地域社会の発展・繁栄に資するため。
コスモ石油㈱	18,600,000	3,682	安定的な燃料調達に資するため。
KDDI㈱	444,000	3,436	地域社会の発展・繁栄に資するため。
ダイビル㈱	2,953,628	3,248	地域社会の発展・繁栄に資するため。
住友不動産㈱	851,000	3,059	地域社会の発展・繁栄に資するため。
日新電機㈱	4,565,000	2,026	安定的な資材調達に資するため。
㈱ダイヘン	7,304,528	1,986	安定的な資材調達に資するため。
阪急阪神ホールディングス㈱	3,432,054	1,952	地域社会の発展・繁栄に資するため。
東洋テック㈱	1,535,900	1,528	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,293	1,462	地域社会の発展・繁栄に資するため。
大和ハウス工業㈱	692,000	1,259	地域社会の発展・繁栄に資するため。
イオン㈱	1,000,000	1,215	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱日本製鋼所	2,006,000	1,005	安定的な資材調達に資するため。
㈱りそなホールディングス	2,057,600	1,004	安定的な資金調達に資するため。
㈱南都銀行	2,052,855	919	安定的な資金調達に資するため。
岩谷産業㈱	1,795,000	780	地域社会の発展・繁栄に資するため。
積水ハウス㈱	609,000	778	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱神戸製鋼所	6,967,000	759	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱T&Dホールディングス	625,600	710	安定的な資金調達に資するため。
㈱京都銀行	754,000	692	安定的な資金調達に資するため。
AOCホールディングス㈱	1,900,000	665	安定的な燃料調達に資するため。
朝日放送㈱	750,000	632	地域社会の発展・繁栄に資するため。
西日本旅客鉄道㈱	120,000	541	地域社会の発展・繁栄に資するため。
東海旅客鉄道㈱	50,000	496	地域社会の発展・繁栄に資するため。
大崎電気工業㈱	1,000,000	485	安定的な資材調達に資するため。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,802,607	12,356	安定的な資金調達に資するため。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,514,800	7,095	安定的な資金調達に資するため。
大阪瓦斯㈱	15,476,614	6,051	地域社会の発展・繁栄に資するため。
ダイキン工業㈱	1,000,000	5,782	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱みずほフィナンシャルグループ	28,184,074	5,749	安定的な資金調達に資するため。
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	11,849,849	5,522	安定的な資金調達に資するため。
KDDI㈱	888,000	5,306	地域社会の発展・繁栄に資するため。
コスモ石油㈱	18,600,000	3,478	安定的な燃料調達に資するため。
住友不動産㈱	851,000	3,439	地域社会の発展・繁栄に資するため。
ダイビル㈱	2,953,628	3,248	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱ダイヘン	7,304,528	3,002	安定的な資材調達に資するため。
日新電機㈱	4,565,000	2,428	安定的な資材調達に資するため。
阪急阪神ホールディングス㈱	3,432,054	1,928	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱NTTドコモ	1,029,300	1,675	地域社会の発展・繁栄に資するため。
東洋テック㈱	1,535,900	1,471	地域社会の発展・繁栄に資するため。
大和ハウス工業㈱	692,000	1,211	地域社会の発展・繁栄に資するため。
岩谷産業㈱	1,795,000	1,209	地域社会の発展・繁栄に資するため。
イオン㈱	1,000,000	1,163	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱りそなホールディングス	2,057,600	1,026	安定的な資金調達に資するため。
サンヨーホームズ㈱	1,530,000	959	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱神戸製鋼所	6,967,000	954	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱日本製鋼所	2,006,000	928	安定的な資材調達に資するため。
㈱南都銀行	2,052,855	798	安定的な資金調達に資するため。
積水ハウス㈱	609,000	780	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱T&Dホールディングス	625,600	767	安定的な資金調達に資するため。
㈱京都銀行	754,000	642	安定的な資金調達に資するため。
東海旅客鉄道㈱	50,000	603	地域社会の発展・繁栄に資するため。
大崎電気工業㈱	1,000,000	597	安定的な資材調達に資するため。
西日本旅客鉄道㈱	120,000	505	地域社会の発展・繁栄に資するため。
ANAホールディングス㈱	2,165,163	482	地域社会の発展・繁栄に資するため。

(出典：関西電力株式会社 第90期 有価証券報告書 株式の保有状況)